

医療介護総合確保促進法に基づく

平成 28 年度富山県計画

平成 28 年 11 月

(平成 29 年 3 月 一部変更)

(平成 29 年 9 月 一部変更)

(平成 30 年 3 月 一部変更)

(平成 31 年 2 月 一部変更)

(平成 31 年 3 月 一部変更)

(令和 2 年 3 月 一部変更)

(令和 3 年 3 月 一部変更)

(令和 3 年 8 月 一部変更)

(令和 4 年 3 月 一部変更)

(令和 4 年 3 月 一部変更②)

(令和 5 年 3 月 一部変更)

富山県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

○医療分

国が定める総合確保方針に従い、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業の3分野に焦点を当てた事業を展開する。

これまでの富山県地域医療再生計画(平成21年度計画、平成22年度計画及び平成24年度計画)における「地域医療の再生」の議論においては、在宅医療の推進や医療従事者の確保に係る施策を展開しており、既に事業の実施により効果があらわれている分野もある。

一方で、今後の人口減少、少子・高齢化の進展を踏まえると、医療機能の分化及び連携を促す施策は十分とは言えず、また、急激にニーズが高まっている在宅医療や地域包括ケアシステム構築のための医療・介護連携体制の構築、医師や看護職員等の人材不足への対応などは、本県において引き続き重点的に取り組むべきと考える。

平成26年6月に公布された医療介護総合確保推進法に基づき、平成26年度、27年度に引き続き富山県計画を策定し、在宅医療の推進及び医療従事者の確保事業に取り組むとともに、医療機能の分化・連携を推進するための事業を展開する。

○介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまでも、高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業支援計画に基づく施設整備や「富山県福祉人材確保対策会議」による保健・福祉の人材養成と確保対策を講じてきたところであるが、本県においては、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「保健・福祉の人材養成と資質向上」等について、国が定める総合確保方針に従い、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の2分野に焦点を当てた事業を展開する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を4地域に分けた新川圏(朝日町、入善町、黒部市、魚津市)、富山圏(滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市)、高岡圏(射水市、高岡市、氷見市)、砺波圏(砺波市、南砺市、小矢部市)とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

○医療分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- (1) 回復期機能病床（回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床）

976床（2016年） → 1,636床（2017年） 2,725床（2025年）

- (2) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施する。
- (3) ICTを活用した医療・介護情報連携を図る。
- (4) 訪問服薬指導の実績のある薬局数の増加を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- (1) 訪問診療を行っている診療所数

人口10万対19.4施設（2011年） → 人口10万対20.0施設（2017年）

- (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

188人（2013年） → 200人（2017年）

- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数

2か所（2014年） → 4か所（各医療圏ごとに1か所以上）（2017年）

- (4) 24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

74%（2014年） → 80%（2017年）

- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数（人口10万人あたり）

21.3人（2013年） → 27人（2017年）

- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数

0（2013年） → 15市町村（2018年）

- (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成している二次医療圏数

2医療圏（2014年） → 4医療圏（2017年）

- (8) 医療関係者と連携・連絡がとりにくいと感じる介護支援専門員を減少させる。

- (9) 療養病床の平均在院日数

284.4日（2011年） → 2011年比15%減（2017年）

- (10) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数

2市町村（2014年） → 15市町村（2018年）

- (11) 在宅歯科医療の地域拠点の整備として、郡市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステーションを設置する。

③ 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

- (1) 産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保する。
- (2) ドクヘリ導入を契機として救急科専門医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。
- (3) 女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生の県内定着率を35%に向上させる。
- (4) 地域医療支援センターにおいて、「地域医療確保修学資金」を貸与された特別卒業医師の配置先を指定するなど必要な医師を医療機関にあっせんする。
- (5) 各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して、総合的・専門的な支援を行うため、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する。

【看護職員等の確保】

- (1) 看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を90%以上にする。
- (2) 看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者への研修を通して、質の高い看護職員を養成する。
- (3) 病院における離職者数と既卒採用者数との差を250人以内とする。
- (4) 新卒看護職員の確保、看護職員の職場定着支援、潜在看護職員の再就業支援などにより、県内の就業看護職員数を16,244人にする。
15,871人（2014年） → 16,244人（2016年）
（人口10万人当たり1,483人） （人口10万人当たり1,500人）
- (5) がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均てん化を図る。
- (6) 質の高い歯科専門職を確保する。
- (7) 薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、入院患者への服薬指導、在宅医療への参画を図る。

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- (1) 回復期機能病床（回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床）
129床（2016年） → 208床（2017年） 346床（2025年）
- (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。また、地域医療支援病院の設置

について検討する。

(3) 扇状地ネット等の地域医療連携システムや大腿骨頸部骨折等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を支援する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

(1) 訪問診療を行っている診療所数

人口 10 万対 17.2 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 18.0 施設 (2017 年)

(2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

25 人 (2013 年) → 26 人 (2017 年)

(3) 機能強化型訪問看護ステーション数

0 か所 (2014 年) → 1 か所 (2017 年)

(4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

0% (2014 年) → 50% (2017 年)

(5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数 (人口 10 万人あたり)

20.0 人 (2013 年) → 27 人 (2017 年)

(6) 在宅医療推進協議会設置市町村数

0 (2013 年) → 4 市町 (2018 年)

(7) 圏域共通の退院調整ルールを作成する。(2017 年)

(8) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数

0 市町村 (2014 年) → 4 市町 (2018 年)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(1) 回復期機能病床 (回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床)

447 床 (2016 年) → 790 床 (2017 年) 1,360 床 (2025 年)

(2) 医療体制上、必要ではあるが不採算等で民間では実施が困難な医療 (政策医療)

については、同じ政策医療の機能を有する病院が医療ネットワークによる強化を図りながら、提供体制の整備に努める。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

(1) 訪問診療を行っている診療所数

人口 10 万対 18.1 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 19.0 施設 (2017 年)

(2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

71 人 (2013 年) → 74 人 (2017 年)

(3) 機能強化型訪問看護ステーション数

0 か所 (2014 年) → 1 か所 (2017 年)

- (4) 24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
88.0% (2014年) → 90.0% (2017年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口10万人あたり)
20.4人(2013年) → 27人(2017年)
- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
0 (2013年) → 5市町村 (2018年)
- (7) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
0市町村 (2014年) → 5市町村 (2018年)

③ 医療従事者の確保に関する目標

- (1) 富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、同校卒業生の県内就業者割合 (H25年度：看護師課程 80.0%、准看護師課程 78.8%) を維持し、看護職員の確保に努める。

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- (1) 回復期機能病床 (回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床)
260床 (2016年) → 445床 (2017年) 750床 (2025年)
- (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放型病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。
- (3) 「高岡れんけいネット」や大腿骨頸部骨折、急性心筋梗塞、糖尿病、がん、脳卒中等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を目指す。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- (1) 訪問診療を行っている診療所数
人口10万対22.4施設 (2011年) → 人口10万対23.0施設 (2017年)
- (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数
59人 (2013年) → 61人 (2017年)
- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数
1か所(2014年) → 1か所 (2017年)
- (4) 24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
86.7% (2014年) → 90.0% (2017年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口10万人あたり)
22.1人(2013年) → 27人(2017年)

- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
0 (2013年) → 3市町 (2018年)
- (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成する。(2017年)
- (8) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
0市町村 (2014年) → 3市町 (2018年)

③ 医療従事者の確保に関する目標

- (1) 高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護職員の確保に努める。

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床)
140床(2016年) → 193床(2017年) 269床(2025年)
- (2) 開放病床の有効活用、高度医療機器の共同利用などを推進する。
- (3) 病院等の医療連携窓口を通じて、医療・保健・福祉等関係機関の連携の強化を図る。

② 居宅等における医療の提供

- (1) 訪問診療を行っている診療所数
人口10万対19.1施設(2011年) → 人口10万対20.0施設(2017年)
- (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数
37人(2013年) → 39人(2017年)
- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数
1か所(2014年) → 1か所(2017年)
- (4) 24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
100.0%(2014年) → 100.0%(2017年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口10万人あたり)
21.0人(2013年) → 27人(2017年)
- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
0(2013年) → 3市(2018年)
- (7) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
2市(2014年) → 3市(2018年)

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和7年3月31日

○介護分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 5,950床 → 6,066床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,258床 → 2,384床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 10カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 72カ所 → 74カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 80カ所 → 84カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
- ・介護予防拠点 3.4カ所 → 10カ所（※0.6カ所分は、H27～28の2カ年度事業）
- ・地域包括支援センター 61.4カ所→62カ所（※0.6カ所分は、H27～28の2カ年度事業）
- ・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 0施設

② 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

- ・介護サービスにおける介護職員数
15,271名（平成26年度） → 19,000名（平成29年度）
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催（1回、約350名／年）
- ・福祉・介護フォーラムの開催（1回、300名／年）
- ・中学生を対象とした出前講座の開催（10回、200名／年）
- ・高校生を対象とした出前講座の開催（15回、300名／年）
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施（4回、45組90名／年）
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催（5回、400名／年）
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置（ハローワークに設置）
（キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回／年）
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成（30名／年）
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修（8回／年）の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数（高齢者人口約500人に1人）

- ・認知症初期集中支援チーム稼働市町村数（平成30年度からすべての市町村で実施）
- ・認知症地域支援推進員稼働市町村数（平成30年度からすべての市町村で実施）
- ・生活支援コーディネーターの配置（平成29年度までに全市町村において配置）
- ・市民後見人養成研修修了者数 約80名
- ・キャリアパス構築法人数 30法人

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和4年3月31日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 234床 → 252床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 7カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 → 1カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 2カ所
- ・介護予防拠点 2カ所
- ・生活支援ハウス 2カ所

② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和4年3月31日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 2,397床 → 2,455床
- ・認知症高齢者グループホーム 711床 → 729床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30カ所 → 31カ所
- ・介護予防拠点 4カ所
- ・生活支援ハウス 4カ所

② 介護従事者の確保に関する目標
介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 1,996 床 → 2,025 床
- ・認知症高齢者グループホーム 764 床 → 782 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 32 カ所 → 33 カ所

② 介護従事者の確保に関する目標
介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 738 床 → 767 床
- ・認知症高齢者グループホーム 549 床 → 594 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護予防拠点 0.6 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヶ年整備)
- ・地域包括支援センター 0.6 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヶ年整備)

② 介護従事者の確保に関する目標
介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○医療分

平成 27 年 10 月 9 日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、公的病院、全日本病院協会富山県支部、富山県老人福祉施設協議会、富山県慢性期医療協会等に事業提案募集

平成 27 年 10 月 26 日 募集締め切り

平成 27 年 9 月～平成 28 年 2 月 各団体から詳細ヒアリング

平成 28 年 3 月 25 日 医療審議会・医療対策協議会に諮問

○介護分

平成 28 年 3 月 29 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会で意見聴取

(2) 事後評価の方法

○医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

○介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|---------------------------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.1 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備 (ICT を活用した医療・保健・福祉連携事業費) | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,478 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 富山県では、少子化・人口減少とともに、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでおり、今後更に一人暮らし高齢者、認知症高齢者等の増加が見込まれるなか、ICT を活用した先進的かつ効率的・効果的な医療・保健・福祉連携体制の整備が必要。 アウトカム指標：ICT を活用した、二次医療圏の中核病院と三次医療を提供する病院間の地域連携パス数 0 件 (H27) →20 件/月以上 (H30) | | | | | |
| 事業の内容 | 県内の医療機関で切れ目なく安心して医療を受けられるため、二次医療圏の中核病院と、高度で先進的、専門的な三次医療を提供する病院との情報連携ネットワークの構築に取り組む。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 二次医療圏の中核病院と三次医療を提供する病院とのネットワーク構築 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ネットワークを構築し、医療・保健・福祉の連携体制を強化し、医療機能の連携・分化を推進する。また、重複した検査等過剰な診療行為の抑制等の効果についても検討を行う。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 3,478 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 1,160 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 2,319 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 1,159 | 民 | (千円) 1,159 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 3,478 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | その他 (C) | (千円) | | (千円) |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：3,478 平成 29 年度：0 平成 30 年度：0 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|-------------------|-------------------------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 (回復期機能病床転換支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,202,247 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 富山県においては、回復期機能病床が不足していることから、病床の確保が必要。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 回復期機能病床の確保 976 床 (H27) →2,725 床 (R7) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 回復期機能病床 (回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床及び緩和ケア病床) の増床を図るため、急性期病床等から回復期機能病床への転換に必要な経費に対し支援 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 整備施設数 15 箇所 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 回復期機能病床への転換を促進し、必要な病床数を確保する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) 2,202,247 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 367,293 | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) 734,585 | 民 | (千円) 367,292 |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) 367,292 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) 1,101,877 | | (千円) |
| | | その他 (C) | | (千円) 1,100,370 | | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：47,510 平成 29 年度：-189 平成 30 年度～令和 4 年度：0 令和 5 年度：121,706 令和 6 年度：750,000 令和 7 年度：182,850 (千円) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|---------------|---------------------------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 3 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 (病床機能情報把握推進事業) | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 4,234 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域医療構想の達成に向けては、回復期機能病床の確保や、医療・介護連携の促進が必要であるが、機能別病床の需要と供給状況や、医療・介護連携の状況の把握が必要。 アウトカム指標： 回復期機能病床の確保 976 床 (H27 年) → 1,636 床 (H28 年) 平均在院日数の短縮 30.6 日 (H26) → 30.4 日 (H29) | | | | | |
| 事業の内容 | 医療・介護保険者が保有するレセプト情報等をデータベース化し、①機能別病床の需要と供給状況、②在宅医療の需要と供給、③日常生活圏域での在宅医療・介護の連携状況などの情報を把握する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | システムの構築・データベース化 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | システムを構築・運用し、病床の需給状況等を把握することで病床機能の分化・連携につなげる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 4,234 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 99 |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 2,823 | | 民 | (千円) 2,724 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 1,411 | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | 計 (A+B) | (千円) 4,234 | | | (千円) 2,724 |
| | | その他 (C) | (千円) | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 4,234 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|--|---|---------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 4 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 (リハビリ専門職資質向上・医療介護連携研修事業) | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 5,497 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県理学療法士会等に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 富山県では、不足している回復期機能病床の確保が必要であり、これに伴い質の高いリハビリ専門職の確保が必要。また、慢性期機能病床の適正化を図る必要があり、長期入院の傾向にある慢性期の患者の在院日数の短縮や再入院を防ぐことが必要。 アウトカム指標： 回復期機能病床の確保 976 床 (H27) →1,636 床 (H30) 慢性期機能病床 5,565 床 (H26) →2,643 床 (H37 推計値) | | | | | |
| 事業の内容 | ①リハビリ専門職 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等) を対象に、職種別階層別研修を実施 ②医療機関での医療従事者、介護従事者等の多職種による実習等を実施 | | | | | |
| アウトプット指標 | ①リハビリ専門職研修受講者数 (150 人) ②一般病床を有する病院での実習受入れ者数 (30 名)、研修会の開催 (歯科部門 8 回) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 回復期機能病床に必要な人材を育成することにより、回復期機能病床の確保を、また多職種連携の体制を強化することで、慢性期機能病床の適正化を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 5,497 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 3,666 | 民 | (千円) 3,666 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 1,831 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 5,497 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | (千円) 3,666 |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度 : 5,497 平成 29 年度 : 0 平成 30 年度 : 0 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|---------------|---|---|--------------------------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.5 (医療分)】 脳卒中情報システム体制整備事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 4,996千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成30年1月1日～平成32年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 脳卒中患者の急性期、回復期、維持期の診療や各期の連携体制等を評価し、脳卒中患者の発生・重症化予防、急性期機能から回復期機能への患者の円滑な移行等に取り組んでいく必要がある アウトカム指標： t-PAによる血栓溶解療法の実施件数：人口10万対7.5(H27)→全国平均以上(H31) 地域連携計画作成等の実施件数：人口10万対54.9(H27)→増加(H31) | | | | | |
| 事業の内容 | 各期の診療状況、患者の身体状況(生活機能状況)、各期の連携状況を評価するデータを検討し、関係医療機関がオンライン上でデータを入力できるシステムを構築 | | | | | |
| アウトプット指標 | 評価指標を反映したシステムの構築 システムに参加する医療機関数 20施設 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | システムで得られた患者情報を集約し評価することで、脳卒中患者発生や重症化予防を図るとともに、医療機関間の情報連携により、急性期機能から回復期機能への円滑な移行等、医療機能の連携を推進する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 4,996 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 1,666 |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 3,331 | | 民 | (千円) 1,665 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 1,665 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,665 |
| | | 計(A+B) | (千円) 4,996 | | | |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | 平成29年度：0 平成30年度：0 平成31年度：4,996(千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|----------------|---|---------------------------------|---|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.6 (医療分)】 在宅医療の実施に係る拠点の整備 (在宅医療支援センター支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 23,436千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 郡市医師会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成29年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成や普及啓発等が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅患者訪問診療実施件数 5,043件 (H26.9) → 現状以上 (H29) ・訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29)</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、開業医グループの活動やグループ化などを支援するため、郡市医師会が設置する在宅医療支援センターの運営を支援する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | ・訪問診療を行っている診療所の増加 (12施設) ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (4人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 在宅医療を行う医療従事者等を支援し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、在宅医療を受ける人数の増加を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 23,436 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 2,667 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 2,667 | | (千円) 2,667 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 1,333 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 4,000 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 19,436 | | |
| 備考 (注3) | 4,000 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|----------------|---|----------------------------------|---|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.7 (医療分)】 在宅医療の実施に係る拠点の整備事業 (富山県在宅医療支援センター運営事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 11,780 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (県医師会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県として、今後増大する在宅医療等のニーズに対応することが必要なことから、在宅医療を担う人材育成や普及啓発が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26.9) → 現状以上 (H29) 訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29) | | | | | |
| 事業の内容 | 平成 27 年度に開設した「富山県在宅医療支援センター (県医師会委託)」において、在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。 | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を行っている診療所の増加 (12 施設) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (4 人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 在宅医療を行う医療従事者等を支援し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、在宅医療を受ける人数の増加を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 11,780 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 1,127 (千円) 1,127 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,127 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,127 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 564 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 1,691 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 10,089 | | |
| 備考 (注3) | 1,691 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|--|---------|----------|----------------------|---|--------|------|--|-------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.8 (医療分)】 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援 (医療系ショートステイ病床確保事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 13,061 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26.9) → 現状以上 (H29) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。(1床/医療圏×4医療圏) | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床/年) | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 医療系ショートステイ専用病床を確保し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、介護家族等の負担軽減を図る | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 13,061 | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | | (千円) | | |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | | | | (千円) | | 8,707 |
| その他 (C) | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) | | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 8,505 平成 29 年度 : 4,556 (千円) | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-------------|---|-----------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.9 (医療分)】 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援 (厚生センター地域包括ケア推進支援事業 費) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 909 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護が必要な高齢者が病院を退院する際には、入院中から介護支援専門員と連携し退院後の訪問診療・訪問看護・介護・生活支援等が必要に応じて確保されることが必要。 アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26.9) → 現状以上(H29) | | | | | |
| 事業の内容 | 二次医療圏単位での在宅医療・介護連携を推進するため、各厚生センターが事務局となり、管内市町村、病院、郡市医師会、介護支援専門員協会等の協力を得ながら、入退院に伴う病院とケアマネジャーとの連携に関するルール(秩序や機能を維持するため相互に守るべき取り決め)を策定するもの。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 退院調整ルールを運用している二次医療圏数 (4 医療圏) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 各圏域で退院調整ルールを整備し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、在宅医療を受ける人数の増加を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 909 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 606 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 606 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 303 | 民 | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 909 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | その他 (C) | (千円) | | (千円) |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 909 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|------------|---------------------------------------|------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 10 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営事業 (富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 56 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。 アウトカム指標： 訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29) | | | | | |
| 事業の内容 | 県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催 | | | | | |
| アウトプット指標 | 推進会議の開催回数 (1 回/年) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 推進会議を開催し、在宅医療・訪問看護の推進体制を確認し、在宅医療提供体制の充実を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 56 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 37 |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 37 | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 19 | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) 56 | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | (千円) | | | (千円) |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 56 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|-------------|---------------------------------------|-------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 11 (医療分)】 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施事業 (訪問看護推進事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会へ委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅医療を推進するために、病院に勤務する看護師と訪問看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識を有する看護師を養成する必要がある。 | | | | | |
| | アウトカム指標： 訪問看護ステーション研修修了看護師数 33 名 (H26) →50 名 (H28) | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①在宅ケアアドバイザー派遣事業 (事例検討会)</p> <p>在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、患者・家族の現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう支援する。</p> <p>②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修</p> <p>医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。</p> | | | | | |
| アウトプット指標 | <p>①在宅ケアアドバイザー派遣回数 (2 名×8 回)</p> <p>②訪問看護ステーション研修 (5 施設)</p> | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 医療機関間の連携により、在宅医療に係る提供体制を強化することで、退院カンファレンスの開催件数の増加を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 500 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 333 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 167 | | (千円) 333 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 500 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | その他 (C) | (千円) | | (千円) 333 |
| 備考 (注3) | 500 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|-----------|---------------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 12 (医療分)】 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施 (多機能型訪問看護ステーション整備事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 訪問看護ステーション設置者 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療の充実には、往診や訪問看護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要。 アウトカム指標： 多機能型訪問看護ステーション数 2箇所(H27)→4箇所(H28) | | | | | |
| 事業の内容 | 住み慣れた居宅等での療養を継続するため、①病院からの退院支援機能、②訪問看護ステーションによる24時間訪問看護、③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所によるケアマネジメントの提供、④地域に開かれた相談窓口の設置などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。 | | | | | |
| アウトプット指標 | ・多機能型訪問看護ステーションの増加(拡大1箇所) ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合(80%) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 多機能型訪問看護ステーションを整備し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、24時間365日対応可能な体制を整備する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 0 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) 0 | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) 0 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) 0 | | |
| | | | その他(C) | (千円) 0 | | うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) |
| 備考(注3) | 平成28年度：0 平成29年度：0(千円) | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|----------|----------------------|---------------------------------------|------|------|-------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 13 (医療分)】 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施(訪問看護支援強化事業・訪問看護師資質向上事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 5,140 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会への委託事業を含む) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を提供するため、訪問看護ステーションの運営に対して、また人材育成に対して支援が必要。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 78% (H27) →80% (H28) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、県看護協会内に設置している「訪問看護ネットワークセンター」において、訪問看護の普及啓発や相談対応、県内各訪問看護ステーションの運営支援等を行う。 また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数 (748 件) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 訪問看護ステーションの運営を支援し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、24 時間 365 日対応可能な体制を整備する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 5,140 | | | 250 | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | 3,177 |
| その他 (C) | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) 3,177 | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 4,953 平成 29 年度 : 187 (千円) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|-------------|---------------------------------------|-------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 14 (医療分)】 早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者等の参画支援事業 (精神科病院からの地域移行支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 249 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県精神保健福祉士協会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院している患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の連携強化が必要。 アウトカム指標：精神障害者の入院後 3 ヶ月時点の退院率 60.8% (H25) →64% (H29) | | | | | |
| 事業の内容 | 地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材育成研修に係る経費に対する支援を行う。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 退院支援人材育成研修開催 (2 回) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域における医療と福祉の連携体制のための人材育成研修を開催し、精神障害者の地域移行の促進を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 249 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 125 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 62 | 民 | (千円) 125 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 187 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | その他 (C) | (千円) 62 | | (千円) |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：187 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|--|---------------------------------|-----------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 15 (医療分)】 在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進事業 (在宅歯科医療支援ステーション設置モデル事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 6,998 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 郡市歯科医師会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅療養者が歯科医療や口腔ケアを受けることができる環境の整備が必要。 アウトカム指標： 在宅での歯科医療を提供する医療機関数 104 機関 (H27) →150 機関 (H34) | | | | | |
| 事業の内容 | 患者や関係者により身近な郡市歯科医師会単位で在宅歯科医療支援ステーションをモデル的に設置 ・ 郡市医師会、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、市行政等の医療介護等関係機関との連携 (生活機能評価や日常生活圏域ニーズ調査の口腔に関する部分の評価分析を含む。) ・ 在宅歯科医療提供医療機関の紹介、医療機器の整備及び貸出 ・ 在宅歯科医療に関する相談等 | | | | | |
| アウトプット指標 | 在宅歯科医療支援ステーションでの相談件数 (延べ 1,000 回) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅歯科医療支援ステーションを整備し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、在宅歯科医療を受ける人数の増加を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 6,998 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 4,665 | | 民 | (千円) 4,665 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 2,333 | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) 6,998 | | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) |
| | | その他 (C) | (千円) | | | (千円) |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度 : 6,998 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|---|-----------------------------------|---|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 16 (医療分)】 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への 研修や実施している薬局の周知 (在宅医療推進訪問薬局支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 916 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県薬剤師会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として在宅業務の体制を整備することが求められている。 アウトカム指標： 訪問服薬指導実績のある薬局 (H27：114 施設) の増加 | | | | | |
| 事業の内容 | 在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会等を開催し、 薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 研修会の開催 (4 回) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 訪問服薬指導を行う薬局を増加させ、在宅医療に係る提供体制を 強化する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 916 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 305 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 305 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 153 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 458 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 458 | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：458 (千円) | | | | | |

| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---|-------|--|--|----------------|-------|-------|---------------------|------|--|----------------|------|--|------------------|------|--|---------------|------|--|------------------|------|--|---------|------|--|--------|--------|---------|------------|--------|---------|-------|--|--|----------------|-------|--|----------|-----|--|---------------------|------|--|----------------|------|--|---------------|-------|--|------------------|------|--|------------------------|------|--|
| 事業名 | 【No.1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,122,651 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 市町村、事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～令和5年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116 床</td> <td>(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">2 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">9 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス</td> <td style="text-align: right;">6 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">6.6 施設</td> <td>※2カ年度整備</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">0.6 施設</td> <td>※2カ年度整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">8 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">4 施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">42 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">126 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">18 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション (サテライト型事業所)</td> <td style="text-align: right;">2 施設</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備を</p> | | 予定施設等 | | | 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床 | (4カ所) | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 施設 | | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 4 施設 | | 認知症対応型デイサービスセンター | 2 施設 | | 認知症高齢者グループホーム | 9 施設 | | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | | 生活支援ハウス | 6 施設 | | 介護予防拠点 | 6.6 施設 | ※2カ年度整備 | 地域包括支援センター | 0.6 施設 | ※2カ年度整備 | 予定施設等 | | | 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床 | | 介護老人保健施設 | 8 床 | | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 4 施設 | | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 42 床 | | 認知症高齢者グループホーム | 126 床 | | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 18 床 | | 訪問看護ステーション (サテライト型事業所) | 2 施設 | |
| 予定施設等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床 | (4カ所) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 4 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認知症対応型デイサービスセンター | 2 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム | 9 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生活支援ハウス | 6 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護予防拠点 | 6.6 施設 | ※2カ年度整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域包括支援センター | 0.6 施設 | ※2カ年度整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定施設等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護老人保健施設 | 8 床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 4 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 42 床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認知症高齢者グループホーム | 126 床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 18 床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訪問看護ステーション (サテライト型事業所) | 2 施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|-----------------|---|
| | 行う。 |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 5,950床 → 6,066床 ・認知症高齢者グループホーム 2,258床 → 2,384床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 10カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 72カ所 → 74カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 80カ所 → 84カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所 ・介護予防拠点 3.4カ所 → 10カ所 (0.6カ所分は、H27～28の2カ年度事業) ・地域包括支援センター 61.4カ所 → 62カ所 (0.6カ所分は、H27～28の2カ年度事業) ・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所 ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 0施設 |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 身近な地域での介護サービスの普及など、施設と在宅のバランスのとれた介護基盤の整備等により、特別養護老人ホームの待機者数を減少させる。 |

| 事業に要する費用の額 | 事業内容 | 総事業費 (A+B+C) (注1) | 基金 | | その他 (C) (注2) | |
|------------|--------------------|-------------------------|-------------------|---|--------------------|------------------------------------|
| | | | 国(A) | 都道府県 (B) | | |
| | ①地域密着型サービス施設等の整備 | (千円) 885,941 | (千円) 590,627 | (千円) 295,314 | (千円) | |
| | ②施設等の開設・設置に必要な準備経費 | (千円) 236,710 | (千円) 157,807 | (千円) 78,903 | (千円) | |
| | ③新型コロナウイルス感染拡大防止対策 | (千円) 0 | (千円) 0 | (千円) 0 | (千円) | |
| 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) 1,122,651 | 基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4) | 公 | (千円) 3,852 |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 748,434 | | 民 | うち受託事業等 (再掲) (千円) 744,582 |
| | | 都道府県(B) | (千円) 374,217 | | | |
| | | 計(A+B) | (千円) 1,122,651 | | | |
| | その他(C) | | (千円) | | | |

備考(注5)

平成28年度基金所要見込み額(国費): 75,514千円
平成29年度基金所要見込み額(国費): 444,324千円

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|--|-------------------------------|-----------------------|----------------|---------------|--------------|---|------|-----|---------------|--|-----|---------------|--|-----|---------------|--|-----|---------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 17 (医療分)】 地域医療支援センターの運営事業 (地域医療支援センター運営事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 911 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>県内の人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特に県内で急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>人口 10 万人当たり医師数</td> <td>248.2 人 (H26)</td> <td>→270 人 (H33)</td> <td rowspan="5" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">現状以上</td> </tr> <tr> <td>新川圏</td> <td>195.2 人 (H26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富山圏</td> <td>279.4 人 (H26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高岡圏</td> <td>192.6 人 (H26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>砺波圏</td> <td>202.0 人 (H26)</td> <td></td> </tr> </table> | | | | | | 人口 10 万人当たり医師数 | 248.2 人 (H26) | →270 人 (H33) | } | 現状以上 | 新川圏 | 195.2 人 (H26) | | 富山圏 | 279.4 人 (H26) | | 高岡圏 | 192.6 人 (H26) | | 砺波圏 | 202.0 人 (H26) | |
| 人口 10 万人当たり医師数 | 248.2 人 (H26) | →270 人 (H33) | } | 現状以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新川圏 | 195.2 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山圏 | 279.4 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高岡圏 | 192.6 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砺波圏 | 202.0 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不足病院への医師のあっせん（無料職業紹介）等を行う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。</p> <p>①ドクターバンク事業 ②県内公的病院医師不足調査 ③医学部進学者調査 ④キャリア形成事業</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 医師のあっせん数 年 3 人以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域医療支援センターを設置し、医師確保の体制を強化することで、県内医師の確保・定着を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 911 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 | (千円) 607 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 607 | | 民 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 304 | | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) 911 | | | | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度 : 911 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|-----------------|--|-----------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 18 (医療分)】 地域医療支援センターの運営 (地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む) (地域医療確保・再生修学資金) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 182,485 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内で急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： 小児 1 万対小児医数 12.1 人 (H26) →12 人 (R3) 出生千対産科医数 12.3 人 (H26) →13 人 (R3) | | | | | |
| 事業の内容 | ①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科 (産科、小児科、小児外科、麻酔科、救急科、総合診療) で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ②県内において、特定診療科 (小児科、小児外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科) や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。 | | | | | |
| アウトプット指標 | ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 医学生に対する修学資金制度を活用し、県内の医師の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 182,485 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 | (千円) 121,657 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 121,657 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 60,828 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 182,485 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度 : 164,976 平成 29 年度 : -1,736 平成 30 年度 : -484 令和元年度 : -2,216 令和 2 年度 : -8,680 | | | | | |

| | |
|--|--|
| | 令和3年度：25,160 令和4年度：5,141 令和5年度：324（千円） |
|--|--|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|---|-------------------------------|---|----------------|---------------|--------------|--------|-----|---------------|--|-----|---------------|--|-----|---------------|--|-----|---------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 19 (医療分)】 地域医療対策協議会における調整経費事業 (地域医療対策協議会費) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 358 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <table border="0"> <tr> <td>人口 10 万人当たり医師数</td> <td>248.2 人 (H26)</td> <td>→270 人 (H33)</td> <td rowspan="5">} 現状以上</td> </tr> <tr> <td>新川圏</td> <td>195.2 人 (H26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富山圏</td> <td>279.4 人 (H26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高岡圏</td> <td>192.6 人 (H26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>砺波圏</td> <td>202.0 人 (H26)</td> <td></td> </tr> </table> | | | | | | 人口 10 万人当たり医師数 | 248.2 人 (H26) | →270 人 (H33) | } 現状以上 | 新川圏 | 195.2 人 (H26) | | 富山圏 | 279.4 人 (H26) | | 高岡圏 | 192.6 人 (H26) | | 砺波圏 | 202.0 人 (H26) | |
| 人口 10 万人当たり医師数 | 248.2 人 (H26) | →270 人 (H33) | } 現状以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新川圏 | 195.2 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山圏 | 279.4 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高岡圏 | 192.6 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砺波圏 | 202.0 人 (H26) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 地域医療推進対策協議会の開催 (各医療圏 1 回) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 地域医療推進対策協議会等において計画の進捗等を検証することで、医師確保施策を推進する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 358 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 239 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 358 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|----------------|---|----------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 20 (医療分)】 臨床研修医確保総合対策事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 10,121 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県臨床研修病院連絡協議会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内で急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 | | | | | |
| | アウトカム指標： 初期研修医マッチング数 56 人 (H25) →毎年 60 人程度 | | | | | |
| 事業の内容 | 富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山大学医学生の県内定着及び県外医学部進学者のUターン促進を図り、初期研修医の確保や後期研修医の定着など総合的な医師確保対策を実施する。 <主な実施内容> 全国合同就職説明への出展、県内病院見学会やレジデントカフェの開催、病院の臨床研修プログラム改善支援など | | | | | |
| アウトプット指標 | 毎年 60 人程度の初期研修医を確保 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 県内の臨床研修病院の連携を強化することで、県内医師の確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 10,121 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) (千円) 6,747 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 6,747 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 3,374 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 10,121 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 10,121 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-----------------|---|-----------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 21 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の 医師確保支援事業 (産科医等確保支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 119,594 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少 傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要 がある。 | | | | | |
| | アウトカム指標： 出生千対産科医数 12.3 人 (H26) →13 人 (H33) | | | | | |
| 事業の内容 | 産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図る ため、分娩手当等を支給する医療機関に対し、その費用の一部を 分娩取扱件数に応じて補助する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 20 施設 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、県内 医師等の確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 119,594 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 7,990 (千円) 11,832 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 19,822 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 9,911 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 29,733 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 89,861 | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 29,733 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|---------------|---|---------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 22 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の 医師確保支援事業 (新生児医療担当医確保事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,470 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づくNICU病床数を維持するとともに、そのNICU病床に従事するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。 アウトカム指標： ・ 県内 NICU 病床数の維持 (27 床) ・ 出生千人当たり新生児医療担当医数 3.7 人 (H27) → 3.7 人 (H32) | | | | | |
| 事業の内容 | 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため、NICU(診療報酬の対象となるものに限る。)へ入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支援を行う。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3 施設 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、 県内医師の確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 3,470 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 868 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 868 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 434 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 1,302 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 2,168 | | |
| 備考 (注3) | 1,302 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|---------------|---|---------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 23 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の 医師確保支援事業 (救急科専門医等育成支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,909 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県臨床研修病院連絡協議会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の救命救急体制は向上しており、これを契機として、救急医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。 | | | | | |
| | アウトカム指標： 人口 10 万人当たり救急科専門医数 1.9 人 (H26) →3.0 人 (H31) | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①県立中央病院での研修 ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医療の技術向上を図る。</p> <p>②最先端の医療を学ぶための先進地研修 県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく国内外の先進地での研修費用を助成する。</p> <p>③専門医養成プログラムのPR 全国最大規模の病院説明会に「富山型救急科専門医養成プログラム」として出展</p> <p>④スキルアップセミナー（救急特別編）の開催 全国的に著名な救急医を講師としたセミナーの開催</p> | | | | | |
| アウトプット指標 | 後期研修医又は救急科専門医 1～3 人程度 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 救急科専門医を育成確保することで、県全体の救急医療体制の充実強化を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,909 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) (千円) 1,273 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,273 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 636 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 1,909 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：1,909 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|---------|-----------------------|-------|--|--------|-------|------|-------|------|-------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 24 (医療分)】 女性医師等の離職防止や再就業の促進事業 (女性医師等支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 5,480 千円 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県医師会へ委託) | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 近年、女性医師数が増加する中、女性医師の離職防止や復職支援、勤務環境改善等がますます重要となっている。 | | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 20%程度 (H28) | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①相談窓口の設置 設置場所：県医師会 (嘱託職員 1 名) ②県内病院への巡回相談、助言・指導 女性医師が勤務する県内病院を対象に、県医師会の女性医師 (担当理事 1 名+協力医師 (各回 1 名)) を派遣し、院長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況をヒアリング | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 巡回相談、助言・指導を行う病院数 (3 病院) | | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 女性医師や女性医師が勤務する病院を支援することで、女性医師の就労執務環境の改善につなげ、女性医師の確保・定着を図る。 | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 | (千円) | | | | |
| | | (A+B+C) | | 5,480 | | | 3,653 | (千円) | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | | | 3,653 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | | | | | 1,827 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | | | | | |
| その他 (C) | (千円) | 3,653 | うち受託事業等 (再掲) (注 2) | (千円) | | | | | | | |
| | | | | | | | 3,653 | | | | |
| 備考 (注 3) | 5,480 (千円) | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|---------------|---|---------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 25 (医療分)】 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の確保対策の推進事業 (歯科衛生士等臨床定着支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県歯科医師会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化している歯科保健医療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を確保することが必要。 アウトカム指標： 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士 94.5 人 (H26) → 100 人 (H32) 人口 10 万人当たり就業歯科技工士 43.7 人 (H26) → 45 人 (H32) | | | | | |
| 事業の内容 | 歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や技術の習得により、臨床定着を促進する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者 (100 人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 出産前後の一定期間の離職者等への卒後研修を通じ、歯科衛生士等の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,600 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 1,067 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,067 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,067 | | (千円) 1,067 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 533 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 1,600 | | |
| | | その他 (C) | (千円) | | | |
| 備考 (注3) | 1,600 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|---------------|---|---------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 26 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修 事業 (新人看護職員指導者研修事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,360 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会へ委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新 人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要であ る。 アウトカム指標： 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 | | | | | |
| 事業の内容 | 新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイド ラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実 施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人 看護職員の早期離職を防止する。また、地域における連携体制を 構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図る。 ・新人看護職員指導者研修会の開催 ・新人看護職員研修推進会議の開催 | | | | | |
| アウトプット指標 | 指導者研修会修了者 (200 人程度) | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 新人看護師指導者を養成し、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,360 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 1,573 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,573 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,573 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 787 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 2,360 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注 3) | 2,360 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|----------------|---|----------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 27 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修 事業 (新人看護職員研修事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 24,650 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職の防止の観点か ら、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要であ る。 アウトカム指標： 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 | | | | | |
| 事業の内容 | 国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職 員に対する研修を実施する病院に対して、研修等の経費の補助を 行う。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 新人看護職員研修を実施する医療機関 20 施設 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 新人看護職員研修を実施する医療機関に対し支援することで、新 人看護職員の離職率の低下を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 24,650 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 7,885 (千円) 332 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 8,217 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 4,108 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 12,325 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 12,325 | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 12,325 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|---------------|---------------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 28 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (がん専門分野における質の高い看護師育成事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,855 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会へ委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | がん患者に対する看護ケアの充実を図るため、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成が必要となる。 アウトカム指標： がん拠点病院における専門性の高い看護師を確保 がん拠点病院における研修修了者数 16 人 (H26) → 40 名程度 (H28) | | | | | |
| 事業の内容 | ①がん看護臨床実践研修プログラム検討会の開催 ②がん看護臨床実践研修の実施 | | | | | |
| アウトプット指標 | がん看護臨床実践研修修了者 10 人程度 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | がん看護臨床実践研修を通じ、専門性の高い看護師の確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,855 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,903 | | 民 | (千円) 1,903 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 952 | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) 2,855 | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | (千円) | | | (千円) 1,903 |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 2,855 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|---------------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 29 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (保健師助産師看護師等実習指導者講習会事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,009 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 看護職員の活躍する場合は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大している中、看護職員養成のための実習指導者の養成確保が必要である。 | | | | | |
| | アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率 79.7% (H27) の増加 | | | | | |
| 事業の内容 | 保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設には、実習指導者を 1 名以上配置する必要があることから、実習指導者を養成するための講習会を開催する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 実習指導者講習会の参加者数 (60 人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 実習指導者の指導能力を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,009 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,339 | 民 | (千円) 1,339 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 670 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 2,009 | | (千円) 1,339 |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 2,009 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|---------------------------------|-----------|-------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 30 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (看護教員継続研修事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,030 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護教育機関連絡協会に委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 看護職員の活躍する場合は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大している中、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員養成のため、看護教員の資質向上が必要である。 | | | | | | |
| | アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率 79.7% (H27) の増加 | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養成するため、看護師養成所の教員に対して、キャリア (新任期、中堅期、管理期) に応じた研修会を開催し、看護教員の資質向上を図る。(研修種別：5 種) | | | | | | |
| アウトプット指標 | 看護教員継続研修の参加者数 (200 人) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 看護師養成所の教員指導能力を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 687 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | 687 |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | 1,030 | | | 687 | | |
| 備考 (注3) | 1,030 (千円) | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|---------------|---------------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 31 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (資質向上実務研修事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,012 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (一部を県看護協会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大している中、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員の資質向上が必要である。 | | | | | |
| | アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人 (H26)→1,500 人 (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 | | | | | |
| 事業の内容 | 小規模医療機関の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や感染管理等の専門的な内容について研修会を開催する。 各厚生センター：各医療圏医療機関を対象 富山県看護協会：富山市内医療機関を対象 | | | | | |
| アウトプット指標 | 看護職員研修参加者 (700 人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 小規模医療機関の看護職員の専門性の向上等を推進し、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,012 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 675 | | 民 | (千円) 675 |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 337 | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | 計 (A+B) | (千円) 1,012 | | | (千円) 675 |
| | | その他 (C) | (千円) | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：1,012 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|----------------|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 32 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (認定看護師教育課程運営費補助) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 23,000 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人 (H26)→1,500 人 (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 ・認定看護師数 188 人 (H27) →222 人 (H28) | | | | | |
| 事業の内容 | 認定看護師教育課程を県立総合衛生学院に設置することにより、県内看護師の認定看護師資格取得を促進し、高度な専門性を生かした看護実践による県全体の看護の質及び看護師の職場定着率の向上を図る。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 認定看護師教育課程開講 受講生約 25 人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 認定看護師教育課程を設置し、認定看護師資格取得を促進することで、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 23,000 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) 3,833 | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 1,917 | | | 3,833 |
| | | 計 (A+B) | (千円) 5,750 | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | (千円) 17,250 | | | (千円) |
| 備考 (注3) | 5,750 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|---|-------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 33 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策 事業 (看護職員職場定着支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 958 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | <p>新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置かれて いる実態を把握し、早期離職の防止が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①看護職員育成モデル病院の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者の派遣による体制整備支援 ・合同検討会 <p>②新卒看護職員研修会</p> <p>県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換</p> | | | | | |
| アウトプット指標 | 新卒看護職員研修参加者 300 名 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 看護職員に対する教育体制の整備や、新卒看護職員に対する研修を通じ、看護職員が抱える悩みなどを解消し、離職率の低下につなげる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 958 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 639 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 639 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 319 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 958 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 958 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|---------------|---|---------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 34 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策 (看護師等免許保持者届出事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,350 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>国の推計では潜在看護職員数は 71 万人とされており、少子化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理や離職者への情報提供等を行う。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 看護師等免許保持者届出数 病院退職者の 70%程度 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 離職した看護職員の情報を把握し、その情報を積極的に提供することで、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,350 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 1,567 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,567 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 1,567 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 783 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 2,350 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 2,350 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---------|-------------|---------|--|----------------|--------|-----------------------|---|-----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 35 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を 図るための体制整備事業 (看護師等養成所運営補助事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 820,659 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 看護師等養成所 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設な どでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の 養成が必要。 | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への 定着率 79.7% (H27) の増加 | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外 講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員 の養成を支援する。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 看護師等養成所の運営 (7 校 8 課程) | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 看護師養成所が教育内容の充実を図るために必要な経費を支援 し、質の高い看護師養成体制を強化することで、看護職員の確保・ 定着を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 | (千円) | | | |
| | | (A+B+C) | | 820,659 | | | 33,718 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | | (千円) | における 公民の別 (注 1) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | | 55,839 |
| | | | 計 (A+ B) | | | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) |
| その他 (C) | | (千円) | 686,323 | (千円) | | | | | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度：125,423 平成 29 年度：8,913 (千円) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|---------------|---|---------------|----------------------|------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 36 (医療分)】 看護職員が都道府県内に定着するための支援 (看護学生修学資金) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 6,623 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：富山大学看護学部卒業生の県内医療機関への定着率 51.9% (H27) の増加 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 将来富山県内において、看護職員として業務に従事しようとする看護学生に対し、修学資金を貸与することにより、その修学を容易にし、もって富山県内における看護職員の確保及び資質の向上に資する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 修学資金貸与学生 新規 20 人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 看護学生に対する修学を支援し、看護職員の確保を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) 6,623 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) 4,415 | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) 4,415 | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) 2,208 | | |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) 6,623 | | |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：24,132 令和元年度：-4,806 令和 2 年度：-7,718 令和 3 年度：-4,661 令和 4 年度：-324 (千円) | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------------|--------------------------|-------------------------------|-------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 37 (医療分)】看護職員が都道府県内に定着するための支援 (富山大学寄附講座 (高度専門看護教育講座、在宅看護講座) 設置) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 26,500 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 小児や周産期などの分野において、より高度な専門知識を備えた看護実践能力を有する看護職員が必要とされている。また、在宅医療や訪問看護の推進を受け、在宅分野においても看護職員の育成と資質向上が求められている。 | | | | | |
| | アウトカム指標： 関連する分野※の認定看護師数 H26：59 人 → H31：110 人 ※小児救急、新生児集中ケア、不妊症、摂食・嚥下、訪問看護、緩和ケア、皮膚・排泄ケア | | | | | |
| 事業の内容 | 富山大学に下記の寄附講座を設置する。 【高度専門看護講座】 ①高度看護実践能力の基盤となる専門的知識と技能に関する研究 ②小児・周産期看護：小児・周産期領域に勤務する看護職員の人材育成及び小児・周産期領域に関する研究 ③看護職員のメンタルヘルスやストレスマネジメント教育の支援体制整備に関する研究 【在宅看護講座】 ①在宅看護実践教育方法の開発事業 ②在宅療養を推進するための実践・研究活動支援事業 ③在宅看護実践に関する調査事業 | | | | | |
| アウトプット指標 | 講座受講者数約 500 人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 寄附講座の設置により、県内医療機関等に勤務する看護職員のキャリアアップを支援し、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 26,500 | 基金充当額 (国費) における公民の別 (注1) | 公 | (千円) 17,667 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 17,667 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 8,833 | | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 26,500 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | その他 (C) | (千円) | | (千円) |
| 備考 (注3) | 26,500 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|---------------|---|---------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 38 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進事業 (看護職員就業支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,261 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (県看護協会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があるため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人 (H26) →1,500 人 (H28)</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 県内 7 箇所のハローワークとナースセンターサテライト (高岡・新川・砺波の各厚生センター) に毎月 1 回、看護職就業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談等に応じる。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 看護職就業相談件数 1,000 件 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 看護職就業支援相談員を派遣し、看護学生や再就職を希望する者等への相談体制を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 3,261 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 129 (千円) 2,045 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,045 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 2,174 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 1,087 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 3,261 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 3,261 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-------------------|---|-------------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 39 (医療分)】 看護師等養成所の施設・設備整備事業 (看護専門学校施設整備事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,848,500 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山圏、高岡圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山市医師会、高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率 79.7% (H27) の増加</p> | | | | | |
| 事業の内容 | <p>① 移転新築中の富山市医師会看護専門学校の初度整備及び教育環境改善設備費を補助するもの。</p> <p>② 高岡市内の看護専門学校の老朽化に加えて、学生の確保において競合してきたことから、3校を統合した富山県高岡看護専門学校を設置し、医療介護分野での看護師の養成を図る。</p> | | | | | |
| アウトプット指標 | 看護専門学校の定員数の増加 (1 学年あたり 25 人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 看護専門学校の整備に支援し、看護職員の供給体制を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,848,500 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 286,142 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 286,142 | | (千円) 286,142 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 143,072 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 429,214 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 2,419,286 | | |
| 備考 (注3) | 429,214 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|---------------|---|---------------------------------|---|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 40 (医療分)】 地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援 (薬剤業務体験学習・薬剤師発掘セミナー事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,341 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (一部、富山県薬剤師会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきていること等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求められている。 | | | | | |
| | アウトカム指標： 人口 10 万人当たり薬剤師数 265.7 人 (H26) の増加 | | | | | |
| 事業の内容 | ①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と理解を深めることにより、医療の担い手として、また「くすりの富山」を支える重要な職業としての薬剤師の人材確保の裾野を広げることがを目的に、薬局等において体験学習を実施する。 ②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とした薬学部への進学を促すセミナーを開催する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 薬剤業務体験学習事業実施 (18 回)、セミナー開催 (1 回) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 体験学習会等を開催し、薬業に関する関心を高めることで、薬剤師の確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,341 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 335 (千円) 559 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 559 |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 894 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 447 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 1,341 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 1,341 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---------|-------------|-------|--|------|---------------|---|-------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 41 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営事業 (医療勤務環境改善支援センター運営事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,396 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機 関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支 援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点と しての機能を確保する必要がある。 | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療従事者の勤務環境を改善することで離職防止や医療安全の 確保を図るため、各医療機関における「勤務環境改善計画」の策 定等に対して労務管理と医業経営の両面から一体的な指導や助 言を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、運営する。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 勤務環境改善 勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組 む病院数 県内病院の 50%程度 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | センターを設置し、勤務環境改善を図る医療機関への支援体制を 強化することで、医療従事者の確保・定着を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 | (千円) | | | |
| | | (A+B+C) | | 2,396 | | | 1,597 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 公民の別 (注 1) | 民 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | | 799 | |
| | | | 計 (A+ B) | | | (千円) | | | 2,396 | |
| その他 (C) | | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度：2,396 (千円) | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-----------------|---|-----------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 42 (医療分)】 各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の 取組への支援事業 (病院内保育所運営費補助事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 238,535 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院内保育を運営する医療機関 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、 勤務環境改善等がますます重要となっている。 アウトカム指標： ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 | | | | | |
| 事業の内容 | 交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止 及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24 時間 保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6) 休日保育の実施 ※(2)～(6)については、実施内容により、県補助要網の要件を 満たす場合に加算する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 病院内保育所の設置 (29 施設) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 病院内保育所の運営に支援し、医療従事者の勤務環境改善を促進 することで、医療従事者の確保・定着を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 238,535 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) 4,944 (千円) 9,471 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 14,415 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 7,207 | | |
| | | | 計 (A+ B) | (千円) 21,622 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 216,913 | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度 : 21,622 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|---------------|--|---------------------------------|--|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 43 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備事業 (小児救急医療支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,605 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 新川圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 黒部市民病院 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>新川医療圏において、休日夜間の小児の 2 次救急医療を担う医療機関は黒部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新川圏（黒部市民病院）の小児の救急患者の数 4,445 人 (H26) → 4,445 人 (H28) 小児 2 次救急医療体制整備済地区 4 医療圏 (H27) → 4 医療圏 (H28)</p> | | | | | |
| 事業の内容 | 小児の 2 次救急医療体制の充実を図るため、黒部市民病院内の地域救命センターにおいて実施する小児救急医療支援事業に対し補助。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 新川小児救急センターの診療日 (61 日) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 新川小児救急センターの開設に支援し、小児の救急医療体制を確保する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 1,605 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 | (千円) 498 (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 498 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 249 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 747 | | |
| | | | その他 (C) | (千円) 858 | | |
| 備考 (注 3) | 747 (千円) | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|---------------|---|---------------------------------|----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 44 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備事業 (小児救急電話相談事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 6,412 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県全体 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 子どもの急病に対して早期に治療してほしいと願う親の不安を背景に、必ずしもすぐに受診する必要のない患者についても救急病院で受診することが多く、救急病院の小児科医の負担が増大している。 | | | | | |
| | アウトカム指標：2次・3次救急医療機関の軽症受診者の割合 73.8% (H26) →72%(H28) | | | | | |
| 事業の内容 | 小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進するとともに、併せて全国統一番号（#8000）をプッシュすることにより、富山県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。 | | | | | |
| アウトプット指標 | #8000の相談（年間6,000件） | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備することで、小児の救急医療体制を確保する。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 6,412 | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 4,275 | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 2,137 | | 民 (千円) 4,275 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 6,412 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | その他 (C) | (千円) | | (千円) 4,275 |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度：6,412 (千円) | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|--|---------|-------------|---------------------|---|------|--------------|---|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の 設置・運営事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,726 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | ①富山県、②富山県社会福祉協議会 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①開催回数1回 ②開催回数4回(本会議2回、ワーキンググループ2回) | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | ①会議の開催により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進について協議を行う。 ②福祉人材確保に資する事業について各関係団体からの意見を反映し、より実践的・効果的に実施することで、人材の定着・確保を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 1,726 | | | 319 | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | | 832 |
| 計(A+B) | | (千円) | 1,726 | うち受託事業等 (再掲)(注2) | | | | | |

| | その他 (c) | (千円) | | | (千円) |
|---------|--|------|--|--|------|
| | | | | | 832 |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 1,041 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 110 千円 | | | | |

| | | |
|--------------------|---|---------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | |
| 事業名 | 【No. 2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 5,250 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①、②富山県 ③「介護の日 in とやま」実行委員会 (構成団体：富山県老人福祉施設協議会他 12 団体) ④介護福祉士養成校 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | |
| | アウトカム指標： ①高齢者を地域で支える活動の拡大 ②県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 ③、④介護サービスにおける介護職員数の増加 | |
| 事業の内容 | ①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を顕彰する。 ②地域包括ケアについて県民の理解を深めるためのフォーラムを開催する。 ③「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に係る団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。 ④「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうためのセミナーを開催する。 | |
| アウトプット指標 | ①登録団体：1,500、顕彰団体：8 ②参加者約 350 名 (年 1 回開催) ③参加者約 500 名 ④参加者約 300 名 | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ①実践団体の募集・登録・公表により、高齢者を地域で支える活動の拡大を図り、地域包括ケアシステムの構築を促進する。 | |

| | | | | | | | | |
|------------|---|--------------|----------|-------|---------------------------|-----------|------|-------------------|
| | <p>②多数の県民に地域包括ケアについて理解を深めてもらい、地域包括ケアシステム構築の気運の醸成を図る。</p> <p>③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広め、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうイベントを開催することで、介護職への従事希望者の裾野を広げ、人材の確保を図る。</p> | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | | | 5,250 | | | 967 | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | | 2,533 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| その他 (C) | | (千円) | | (千円) | 2,533 | | | |
| 備考 (注3) | <p>平成28年度基金所用見込み額 (国費) : 3,285 千円</p> <p>平成29年度基金所用見込み額 (国費) : 215 千円</p> | | | | | | | |

| | | |
|--------------------|--|---------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | |
| 事業名 | 【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 8,600 千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①介護福祉士養成校 ②出前講座：介護福祉士養成校 バスツアー：介護福祉士養成校協会、富山県社会福祉協議会 ③富山県ホームヘルパー協議会 ④富山県介護労働安定センター | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加 | |
| 事業の内容 | ①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。 ②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生への出前講座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。 ④福祉・介護人材を確保するため、中高年齢者や子育てを終えた未就業の女性などから将来的に就労意向のある方を掘り起こし、介護業務に従事する際に必要となる基礎的知識・技術を学ぶための入門的な研修を実施する。 ⑤介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成する。 | |
| アウトプット指標 | ①開催回数 10 回、参加人数 200 名 ②出前講座：開催回数 15 回、参加人数 300 名 バスツアー：開催回数 4 回、参加人数 160 名 ③開催回数 5 回程度 ④30 名（3 日間）× 4 回 ⑤冊子作成 12,000 部 | |

| | | | | | | |
|-----------------|--|-----------------|-------------|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| アウトカムとアウトプットの関連 | 出前講座やバスツアー、研修を通じて、介護職への理解を深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) 8,600 | 基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) | 公 (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 5,734 | | 民 (千円) 5,734 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) 2,866 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) 8,600 | | |
| | | その他 (C) | (千円) | うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,734 | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 3,555 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 2,179 千円 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---------|---------|----------------|---------------------------------------|--------------------|--------|--------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 職員の表彰：50名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(1,000部)の作成配布・テレビCMの放映(県内民放3局・約10回/日×5日間×2回) | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 20,000 | | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | | 13,333 | (千円) | |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | | 6,777 | 13,333 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | 20,000 | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | | (千円) 13,333 | | | | | |
| 備考(注3) | 平成28年度基金所用見込み額(国費)：7,999千円 平成29年度基金所用見込み額(国費)：5,334千円 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|---------|-------|-----------------------------------|---------------------|-------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者等など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成28年7月～平成29年8月(夏休み期間) | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | |
| 事業の内容 | 小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 実施回数2回 参加者数45組90名 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域の福祉施設を身近な存在としてとらえ、介護体験や見学をすることにより、小さいころから介護サービス事業への理解度を深め、将来の介護サービス従事者数の増を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 1,000 | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | | 667 |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | 333 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | 1,000 |
| その他(C) | | (千円) | 667 | | | | |
| 備考(注3) | 平成28年度基金所用見込み額(国費)：666千円 平成29年度基金所用見込み額(国費)：1千円 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|----------|---------------------------------|---------------------------------------|-------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.6 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 介護福祉士養成校 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 8 回 (2 回×4 校) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 実践的な実習の実施により、介護職場への入職時のギャップ解消を図り、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 2,000 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 1,333 | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | 667 | | 1,333 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | 2,000 | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| その他 (C) | | (千円) | | (千円) | 1,333 | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 770 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 563 千円 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|----------------------------------|-----------|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 21,172 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | |
| 事業の内容 | 求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催や、キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置 (県内ハローワークに設置)、首都圏在住者の介護人材の移住をサポートする「介護人材移住応援員」の配置、富山県内の介護施設の紹介及び募集案内についての冊子の作成などにより、福祉・介護人材の就業を支援する。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 職場説明会：開催回数 5 回、参加者数 400 名、採用者数 100 名 相談窓口の設置：キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 300 回 介護人材移住：案内 10 世帯 冊子：1500 部作成 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 職場説明会の開催や専門員による相談窓口を設置することにより介護人材の就業を支援し、介護サービス従事者数の増を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 14,115 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | 7,057 |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | | | 14,115 | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 5,813 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 8,302 千円 | | | | | | |

| | | |
|------------------------|---|----------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 | |
| 事業名 | 【No.8 (介護分)】 介護職員資質向上研修 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 11,516 千円 |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①⑥富山県 (県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に委託) ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④富山県 (富山福祉短期大学委託)、⑤富山県 ⑦富山県介護老人保健施設協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | |
| 事業の内容 | <p>①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修</p> <p>②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修</p> <p>③腰痛予防研修 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修を実施</p> <p>④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成</p> <p>⑤登録喀痰吸引等研修機関の支援 研修受講料の一部を助成</p> <p>⑥サービス提供責任者研修及びホームヘルパー技術向上研修 現任訪問介護介護職員の資質向上のためサービスの特性に沿った研修を行う。</p> <p>⑦介護老人保健施設介護職員研修</p> | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---------|---------|--------|-----------------------------------|--------|-------|--------------|---|---------------------|
| | 介護老人保健施設の現任職員の資質向上のためサービスの特性に沿った研修を行う。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①研修受講人員：導入 160 名、基礎 40 名、養成 50 名 ②実施回数 2 回、参加人数 80 名 ③研修参加者数延べ 150 名、モデル施設 2 施設（累計 8 施設） ④研修講師及び指導者 30 名養成 ⑥実施回数 4 回、参加人数 240 名 ⑦実施回数 1 回、参加人数 340 名 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を習得することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | | |
| | | (A+B+C) | | 11,516 | | | 4,400 | | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | | (千円) | | | 3,277 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | 3,277 | | | | | | | |
| 備考(注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額(国費)：3,186 千円 平成 29 年度基金所用見込み額(国費)：2,329 千円 平成 30 年度基金所用見込み額(国費)：2,162 千円 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------|--|---------|----------|----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------|-------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 48,349 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～平成31年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 | | | | | | |
| | アウトカム指標: 介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保 | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。</p> <p>① 実務従事者基礎研修 ② 専門研修 (専門研修課程 I・II) ③ 更新研修 (実務経験者) ④ 更新研修 (実務未経験者)・再研修 ⑤ 主任介護支援専門員研修 ⑥ 主任介護支援専門員更新研修 ⑦ ファシリテーター講習会</p> | | | | | | |
| アウトプット指標 | <p>① 実務従事者基礎研修 開催回数: 1回 ② 専門研修 (専門研修課程 I・II) 開催回数: 3回 ③ 更新研修 (実務経験者) 開催回数: 3回 ④ 更新研修 (実務未経験者)・再研修 開催回数: 1回 ⑤ 主任介護支援専門員研修 開催回数: 1回 ⑥ 主任介護支援専門員更新研修 開催回数: 1回×2コース ⑦ ファシリテーター講習会 開催回数: 1回</p> | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する研修の実施により、人材の増加及び確保を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 うち受託事業等 | |
| | | (A+B+C) | | 48,349 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | 9,179 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 4,590 |
| 計 (A+ | | (千円) | | 9,179 | | | |

| | | | | | | |
|---------|--|---------|----------------|--|--|---------------|
| | | B) | 13,769 | | | (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | (千円) 34,580 | | | (千円) 9,179 |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 4,712 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 3,224 千円 平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 1,243 千円 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|---|---------|-------------|-------|--|-------------------------------------|-------|--|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 10 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>離職率が高い就業後 1～3 年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。</p> <p>①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。</p> <p>②フォローアップ研修の開催・・・介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。</p> | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 合同入職式：1 回、100 名 フォローアップ研修：8 回、延べ 320 名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 離職率が高い就業後 1～3 年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2) | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 3,000 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | 2,000 | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 1,000 | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | 3,000 | |
| その他 (C) | | (千円) | | 2,000 | | | | |

| | |
|--------|--|
| 備考（注3） | 平成 28 年度基金所用見込み額（国費）：1,999 千円 平成 29 年度基金所用見込み額（国費）：1 千円 |
|--------|--|

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|---------|-------------|------------------------------|--|------------|------|-----|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 11 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー 一講習受講支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 ((一社) 富山県介護福祉士会) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構築 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講料の一部を補助する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | アセッサー講習修了者数 50 名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | アセッサー講習修了者の増により、介護職員のキャリアアップと 定着を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 800 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 267 | 533 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | 800 | |
| その他 (C) | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) 533 | | | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 493 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 40 千円 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|---------|-------------|--------|---|--|------|--------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.12 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 12,165 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 (福祉事業者に委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 現任職員研修参加人数延べ 300 名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) | | |
| | | (A+B+C) | | 12,165 | | | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | | (千円) | 公民の別 (注1) |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | |
| | | | 計 (A+B) | | | | (千円) | |
| その他 (C) | | (千円) | 8,110 | | | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 5,902 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 98 千円 平成 30 年度基金所要見込み額 (国費) : 2,110 千円 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|-------------------------------|------------|--------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.13 (介護分)】 福祉職場再就業促進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 528 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 1 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | |
| 事業の内容 | 平成 29 年 4 月開始予定の介護福祉士届出制度を円滑に実施・運用するため、介護事業所に制度の周知を図るとともに、試行的な運用を行う。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 制度説明会の開催 4 回 (箇所) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 届出事業の円滑な実施により、より多くの潜在介護福祉士の再就業につなげ、介護職員数の確保・増加を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 公民の別 (注 1) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 352 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | 528 |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) |
| | | | | | 352 | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 0 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 352 千円 | | | | | | |

| | | |
|------------------------|--|---------------------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 | |
| 事業名 | 【No.14 (介護分)】 認知症高齢者対策総合研修事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 8,131 千円 |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託 ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 ⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託 ⑨認知症介護研究・研修東京センターへ委託 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保 | |
| | アウトカム指標:介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保 | |
| 事業の内容 | ①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤サポート医養成研修 ⑥サポート医フォローアップ研修 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 ⑨認知症地域支援推進員研修 | |
| アウトプット指標 | ①研修修了者数 60 名 ②研修修了者数 1 名 ③計画作成担当者研修修了者数 30 名 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 80 名 ⑤サポート医養成研修 25 名 ⑥サポート医フォローアップ研修 20 名 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 50 名 | |

| | | | | | | | |
|-----------------|---|-----------------|-------------|------|---------------------------------------|---|---------------------|
| | ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 16 名 ⑨認知症地域支援推進員研修 25 名 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 認知症に関する医療・介護・福祉・行政等の関係者への研修により対応力・理解度を深め、認知症に対応できる介護従事者数の増と確保を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 5,421 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | | 5,421 |
| 備考(注3) | 平成28年度基金所用見込み額(国費): 3,932千円 平成29年度基金所用見込み額(国費): 1,489千円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|------|-------------------------------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.15 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 5 箇所開催、受講者数 150 名程度 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に訪問介護と訪問看護の連携等に関する研修会を開催することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 333 |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | 167 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | 500 |
| | | その他 (C) | | (千円) | | |
| 備考 (注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|---------------------------------|------|------|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.16 (介護分)】 福祉用具プランナー養成研修 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,230 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 (富山県社会福祉協議会に委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネートできる専門職の養成を行う。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 受講者 60 名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材の育成を図ることで、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 公 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | (千円) | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|----------|-------|--|-------|---|-----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.17 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,280 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシステム構築のために必要な知識を習得するための研修会の開催 ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 ③生活支援サービスの整備に関するモデル事業の実施 ④地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①研修会計 4 回、参加人数延べ 320 名 ②研修会計 2 回、参加人数延べ 120 名、中央研修受講者 3 名 ③ 5 市町村で事業実施 ④研修会計 3 回、参加人数延べ 180 名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 研修会等を通じて、総合事業の理解を促進し、生活支援サービスに係る実践的な手法を習得するなどにより、地域包括ケアシステム構築に係る人材の確保及び質の向上を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 2,280 | | 1,520 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | (千円) |
| その他 (C) | | (千円) | | | | | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 1,117 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 0 千円 | | | | | | | |

| | |
|--|--------------------------------|
| | 平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 403 千円 |
|--|--------------------------------|

| | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---------|-------------|-------|--|----------------|------|--|-----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.18 (介護分)】 市民後見推進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 4,335 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 市町村 (市町村社会福祉協議会、NPO 法人等に委託) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者の尊厳ある暮らしの実現 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：市民後見人の増 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①市民後見人養成のための研修の実施 ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ③市民後見人の適正な活動のための支援 ④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 受講者 80 名程度 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 市民後見人養成研修会の実施などにより、地域住民に市民後見制度の理解を深めてもらい、市民後見人の増を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 4,335 | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | 5,000 |
| | | | 計 (A+B) | | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注 2) |
| その他 (C) | | (千円) | | 5,000 | | | | | |
| 備考 (注 3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 2,155 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 735 千円 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|-------|-------|---------------------------------|----------------------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.19 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,767 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | ①富山県 (富山県社会保険労務士会委託) ②介護労働安定センター富山支所 ③、④富山県社会福祉協議会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | |
| 事業の内容 | ①専門家 (社会保険労務士) を派遣し、キャリアパス導入を促進し、介護人材確保を図る。 ②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職せずに働き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを開催し、経営者等の意識改革と現任職員の職場定着の促進を図る。 ③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉人材センター」(県社協) 内に設置 (相談員 2 名配置) し、介護職場での雇用管理改善を図る。 ④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示・体験会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、導入を促進する。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①キャリアパス構築法人数 30 法人 ②開催回数 5 回、参加者 250 名 ③相談員設置 2 名、相談対応件数 60 件 ④展示・体験会開催 1 回、参加者 200 名 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | キャリアパス構築や職員の心身の負担軽減等を支援することで介護事業所の雇用環境の改善を図り、職員の確保、定着促進につなげる。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 | 公 | (千円) |
| | | (A+B+C) | | 3,767 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | (千円) | (国費) における 公民の別 | 民 |
| 都道府県 | | | (千円) | | | | |

| | | | | | | |
|--------|---|--------|---------------|------|--|---------------------|
| | | (B) | 1,256 | (注1) | | 2,511 |
| | | 計(A+B) | (千円) 3,767 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | (千円) | | | (千円) 2,511 |
| 備考(注3) | 平成28年度基金所用見込み額(国費): 2,095千円 平成29年度基金所用見込み額(国費): 289千円 平成30年度基金所用見込み額(国費): 127千円 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|------|---------------------------------|------|---|-------------------|------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.20 (介護分)】 がんばる介護事業所表彰事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む県内の介護事業所を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット等で普及啓発する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 表彰事業所：10 事業所程度 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 県内のがんばる介護事業所を表彰するとともに、その取組み事例を周知し、他事業所へ普及啓発することで、県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | | (千円) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | | | |
| 備考 (注3) | 平成 28 年度基金所用見込み額 (国費)：559 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費)：1,083 千円 平成 30 年度基金所用見込み額 (国費)：25 千円 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|-------------------------------|-----|-------------------|------|------|-----|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.21 (介護分)】 介護職員子育て支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 687 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 富山県全域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 介護サービス事業所 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護職員の出産・育児等による長期休暇への対応 | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 産休休暇等を取得する介護職員の代替要員として新たに臨時的に雇用した場合、代替職員の人件費について支援する。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 産休等代替職員 40 名 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 介護人材の離職理由の上位を占める「出産・子育て」に対する対策として、介護職員の代替要員の確保を支援し、介護サービス従事者数の確保を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | | (千円) | 458 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | | 229 |
| | | | 計 (A+B) | | | | (千円) | | | |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) | | |
| | | | | | | | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | | | |

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。